



2025年4月25日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

全国中小企業動向調査結果

(2025年1－3月期実績、4－6月期以降見通し)

小企業の景況

(原則従業者20人未満)

小企業の景況は、持ち直しの動きに足踏みがみられる

(前回)持ち直しの動きに足踏みがみられる

- 業況判断DIは、前期からマイナス幅が拡大し、▲25.8となった。
来期はマイナス幅が縮小する見通し。 ← 5ページ
- 売上DIは、前期からマイナス幅が拡大し、▲12.0となった。
来期はマイナス幅が縮小する見通し。 ← 10ページ
- 採算DIは、前期からマイナス幅が拡大し、▲16.7となった。
来期はマイナス幅が縮小する見通し。 ← 11ページ

■ 主要DI(カッコ内は前回調査からの変動幅)

業況判断DI	売上DI	採算DI	資金繰りDI	借入DI
▲25.8 (-5.9)	▲12.0 (-5.8)	▲16.7 (-5.9)	▲26.0 (-4.1)	▲19.0 (-1.4)

中小企業の景況

(原則従業員20人以上)

中小企業の景況は、持ち直しの動きがみられる

(前回)持ち直しの動きがみられる

- 業況判断DIは、前期から上昇し、9.2となった。
来期は低下、来々期は上昇する見通し。 ← 17ページ
- 売上DIは、前期から上昇し、17.8となった。
来期は低下、来々期は上昇する見通し。 ← 20ページ
- 純益率DIは、前期から上昇し、1.5となった。
来期は低下、来々期は上昇する見通し。 ← 21ページ

業況判断DI	売上DI	純益率DI	資金繰りDI	長期借入難易DI
9.2 (+6.0)	17.8 (+6.9)	1.5 (+3.9)	1.6 (+0.2)	4.2 (-0.8)

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:大橋、葛貫)
中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1703(担当:白石、立澤)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

※資料編につきましては、[こちら](#)をご覧ください。

目次

調査結果の概要	1
---------	---

【小企業編】

概況	3
調査の実施要領	4
業況判断	5
売上	10
採算	11
資金繰り、借入	12
経営上の問題点	13
設備投資、価格動向	14

【中小企業編】

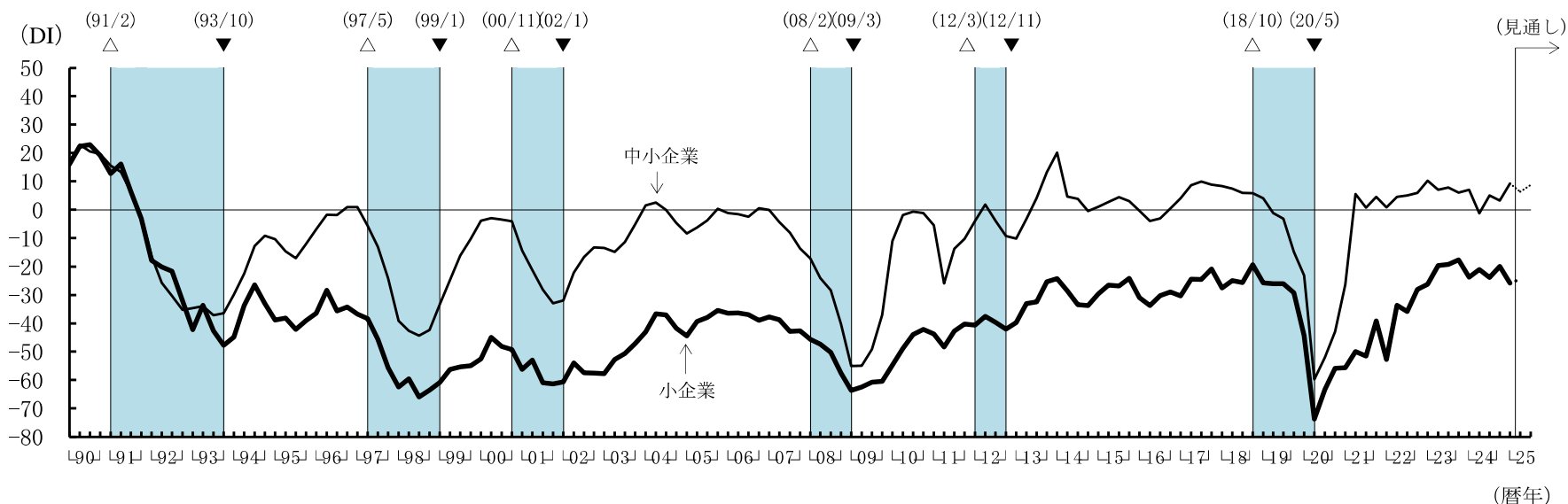
概況	15
調査の実施要領	16
業況判断	17
売上	20
利益	21
価格、金融関連	22
雇用、設備	23
経営上の問題点	24

調査結果の概要

1 業況判断DIの推移

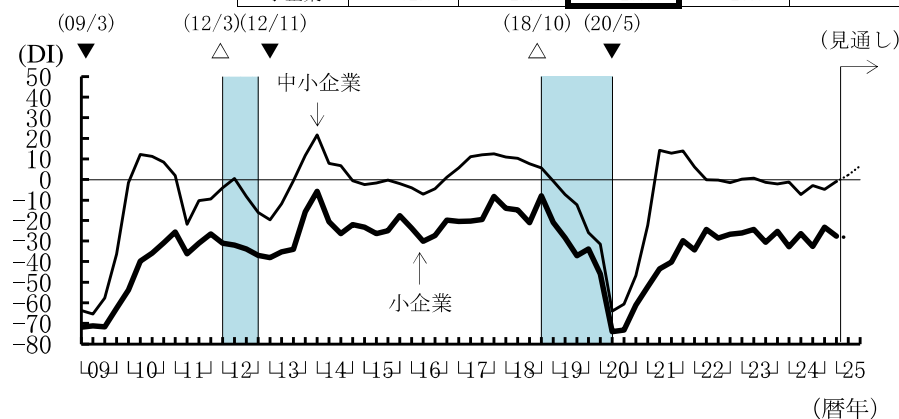
①全業種計

	23.1-3	23.4-6	23.7-9	23.10-12	24.1-3	24.4-6	24.7-9	24.10-12	25.1-3	25.4-6	25.7-9
中小企業	10.2	7.0	7.8	6.0	7.0	▲1.3	5.0	3.2	9.2	見通し	見通し
小企業	▲26.3	▲19.7	▲19.2	▲17.6	▲23.8	▲21.0	▲23.8	▲19.9	▲25.8	▲24.4	-



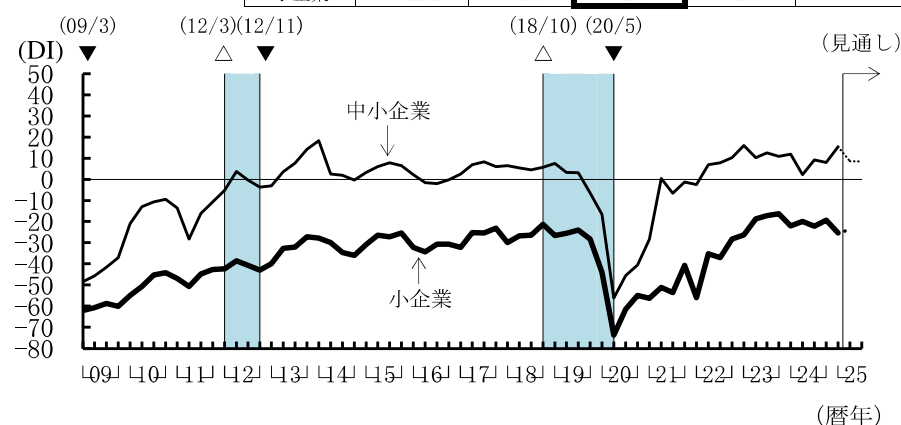
②製造業

	24.7-9	24.10-12	25.1-3	25.4-6	25.7-9
中小企業	▲2.9	▲4.8	▲0.9	見通し	見通し
小企業	▲32.6	▲23.3	▲27.7	▲28.3	-



③非製造業

	24.7-9	24.10-12	25.1-3	25.4-6	25.7-9
中小企業	9.3	8.0	15.5	見通し	見通し
小企業	▲22.2	▲19.3	▲25.5	▲23.7	-

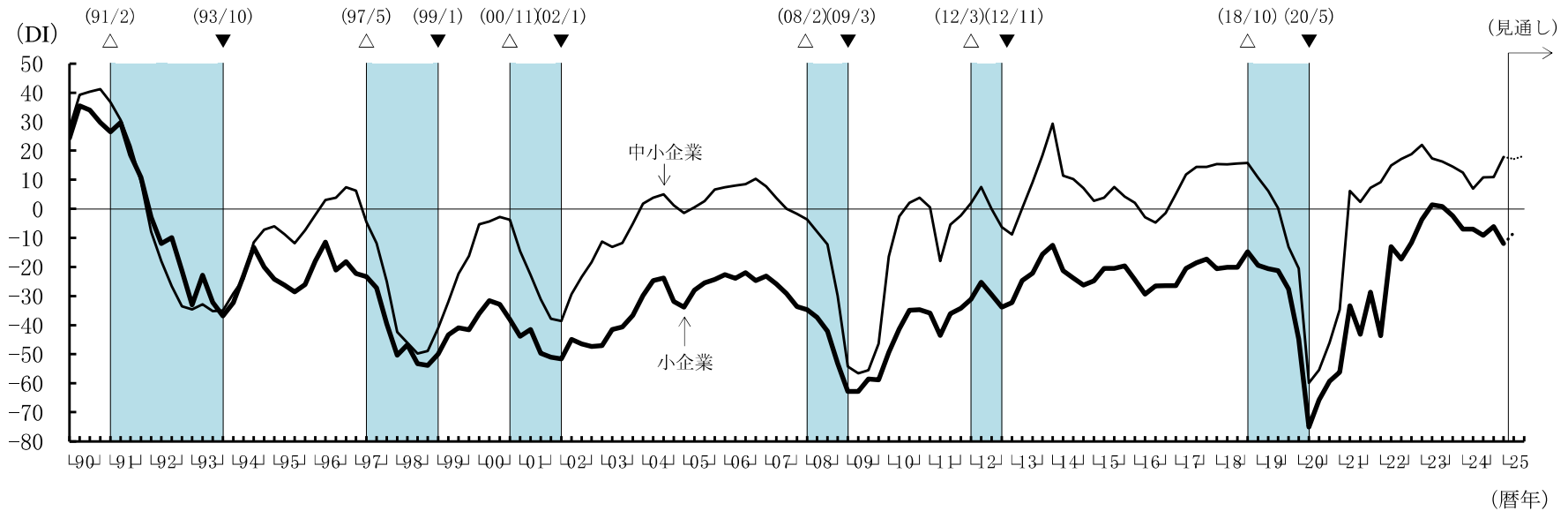


- (注) 1 小企業のDIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 中小企業のDIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値(季節調整済)。
 3 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す(以下同じ)。

2 売上DIの推移

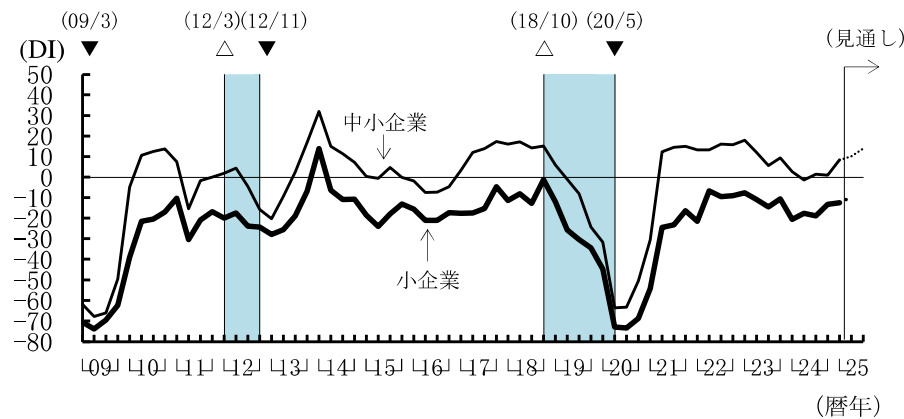
①全業種計

	23.1-3	23.4-6	23.7-9	23.10-12	24.1-3	24.4-6	24.7-9	24.10-12	25.1-3	25.4-6	25.7-9
中小企業	22.0	17.3	16.3	14.5	12.5	6.9	10.8	10.9	17.8	見通し	見通し
小企業	▲ 3.6	1.4	0.8	▲ 2.4	▲ 7.0	▲ 6.9	▲ 9.1	▲ 6.2	▲ 12.0	▲ 8.1	-



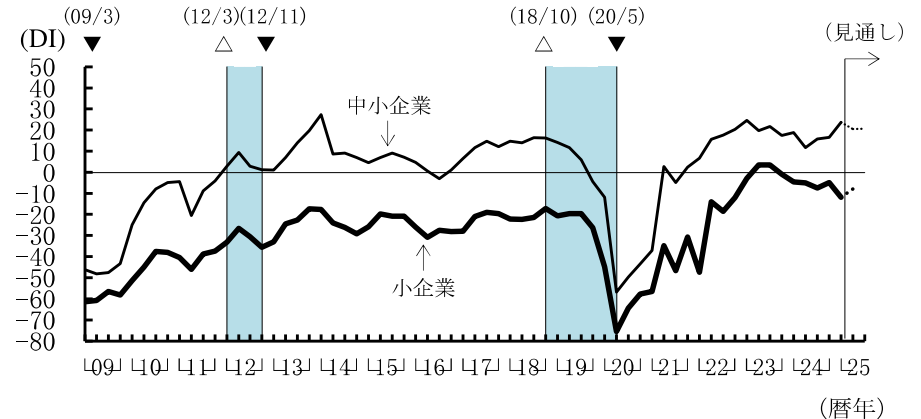
②製造業

	24.7-9	24.10-12	25.1-3	25.4-6	25.7-9
中小企業	1.4	1.0	8.4	見通し	見通し
小企業	▲ 18.9	▲ 13.3	▲ 12.5	▲ 9.6	-



③非製造業

	24.7-9	24.10-12	25.1-3	25.4-6	25.7-9
中小企業	15.7	16.5	23.8	見通し	見通し
小企業	▲ 7.3	▲ 4.9	▲ 11.9	▲ 7.8	-



- (注) 1 小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 中小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値（季節調整済）。

小企業編

(2025年1－3月期実績、4－6月期見通し)

小企業の景況は、持ち直しの動きに足踏みがみられる

[調査の実施要領]

調 査 時 点 2025年3月中旬
 調 査 対 象 当公庫取引先 10,000 企業
 有 効 回 答 数 6,588 企業 [回答率 65.9 %]

＜業 種 構 成＞

		調 査 対 象	有 効 回 答 数	
製 造 業	(従業者20人未満)	1,500 企業	964 企業	(構 成 比 14.6 %)
卸 売 業	(同 10人未満)	800 企業	656 企業	(同 10.0 %)
小 売 業	(同 10人未満)	2,450 企業	1,538 企業	(同 23.3 %)
飲食店・宿泊業	(同 10人未満)	1,800 企業	996 企業	(同 15.1 %)
サ ー ビ ス 業	(同 20人未満)	2,000 企業	1,408 企業	(同 21.4 %)
情 報 通 信 業	(同 20人未満)	160 企業	77 企業	(同 1.2 %)
建 設 業	(同 20人未満)	1,100 企業	799 企業	(同 12.1 %)
運 輸 業	(同 20人未満)	190 企業	150 企業	(同 2.3 %)

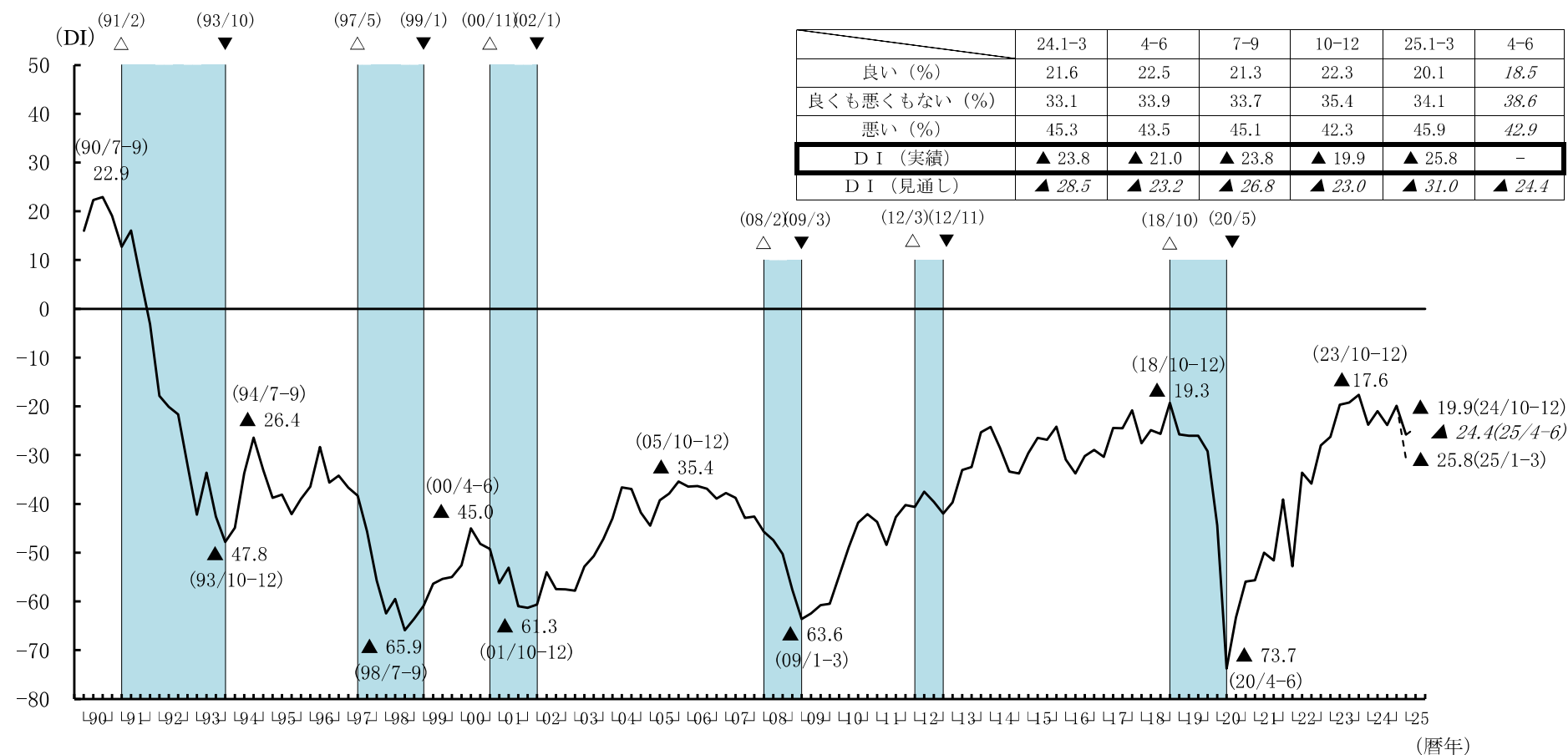
(参考)

法人	4,366 企業	(構 成 比 66.3 %)
個人	2,222 企業	(同 33.7 %)

1 業況判断

- 今期の業況判断DI（全業種計）は、前期（2024年10－12月期）からマイナス幅が5.9ポイント拡大し、▲25.8となった。
- 来期は、マイナス幅が縮小し、▲24.4となる見通しである。

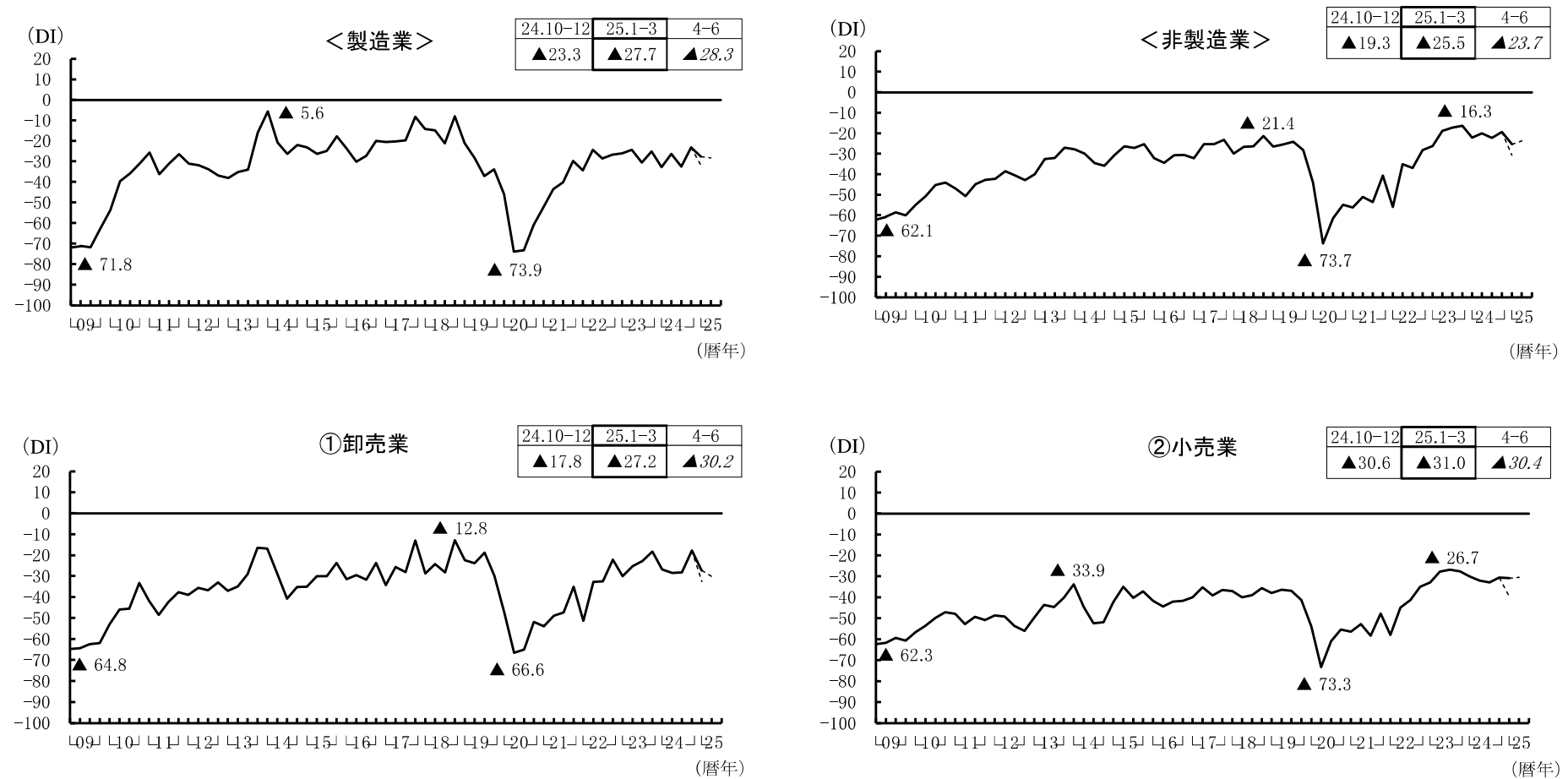
図－1 業況判断DIの推移（全業種計）

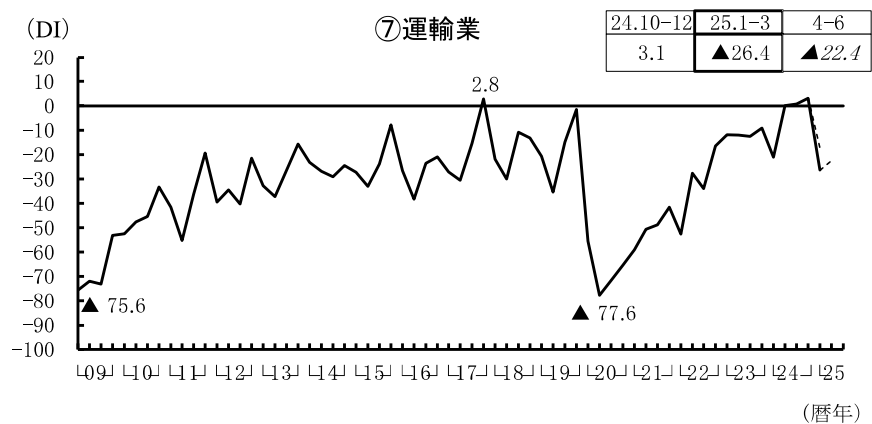
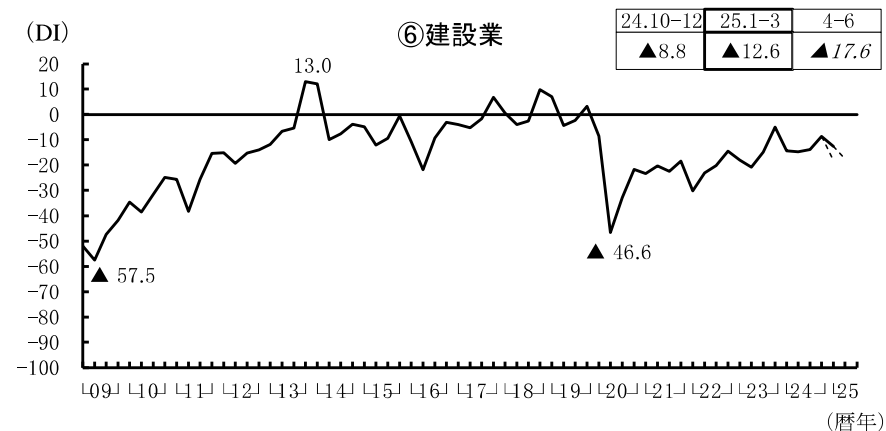
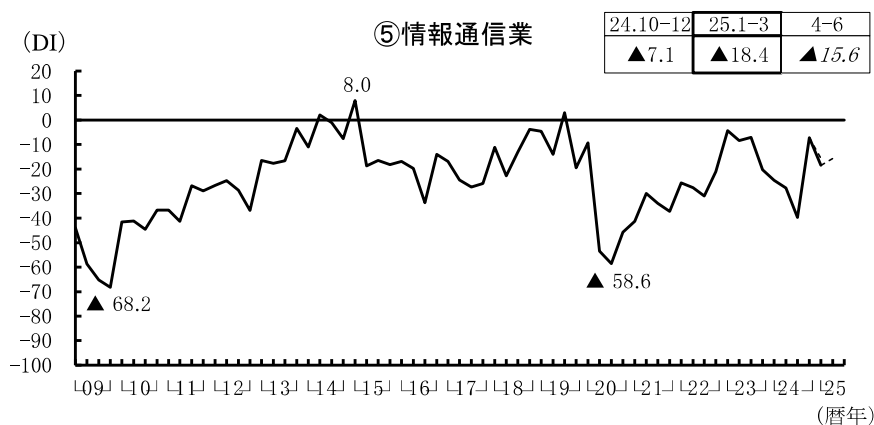
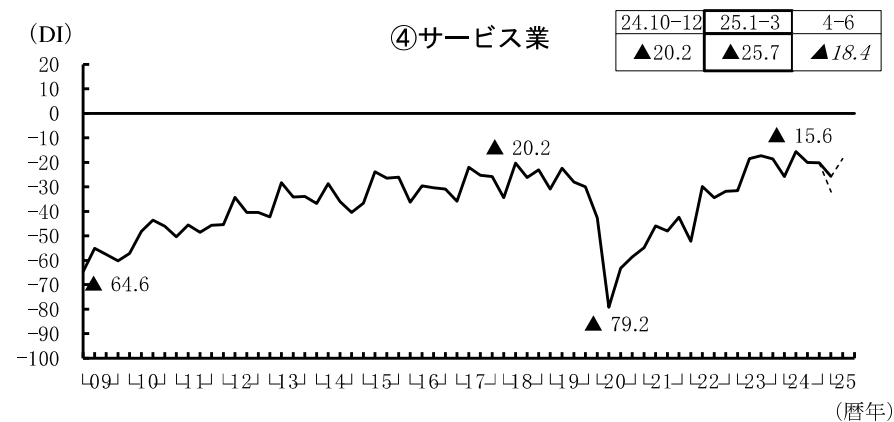
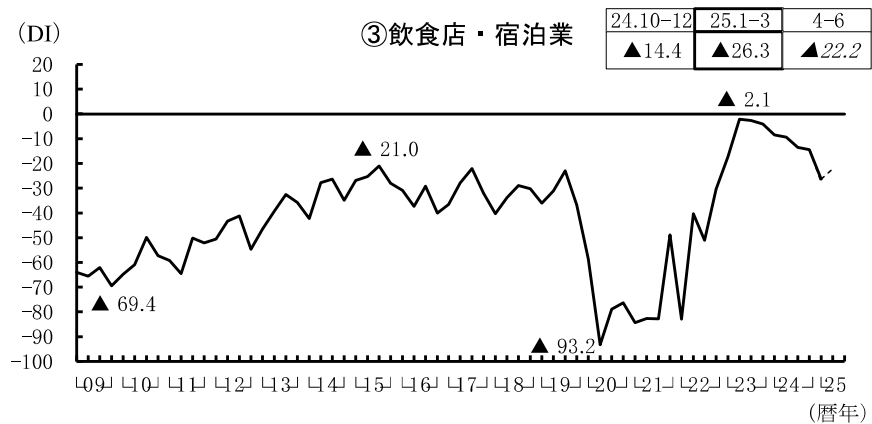


- (注) 1 DIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。

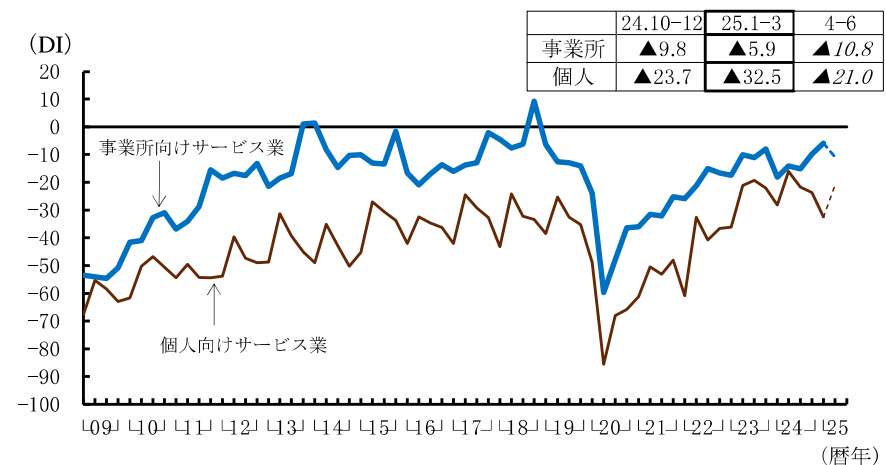
- 業況判断DIを業種別にみると、製造業（▲27.7）、非製造業（▲25.5）ともにマイナス幅が拡大した。非製造業を構成する大分類業種は、すべての業種で低下した。
- 来期は、製造業はマイナス幅が拡大する一方、非製造業はマイナス幅が縮小する見通しである。

図－２ 業種別業況判断DIの推移



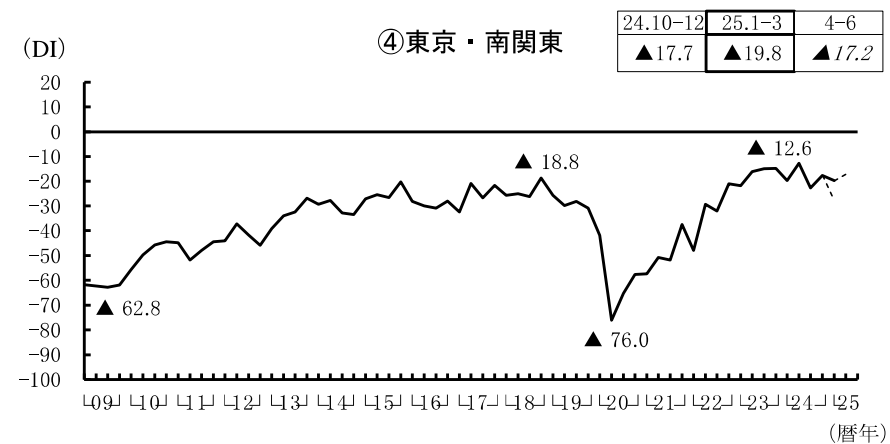
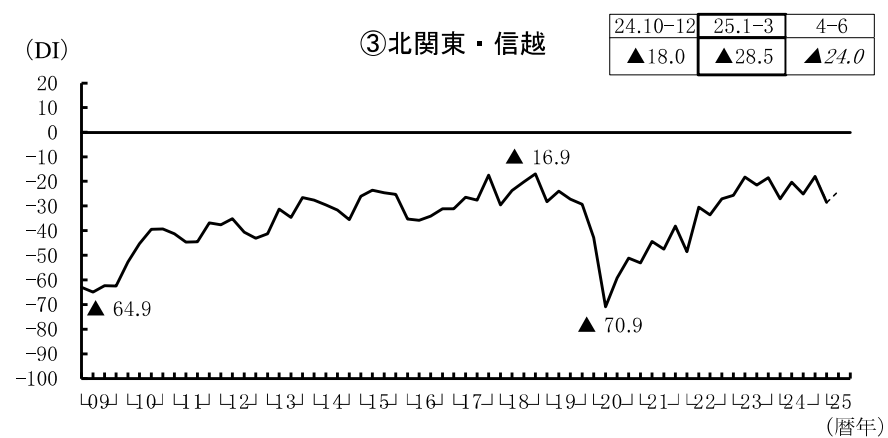
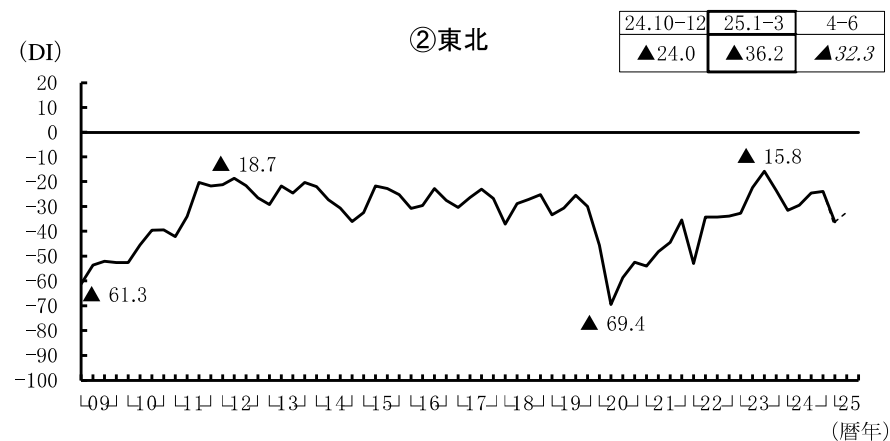
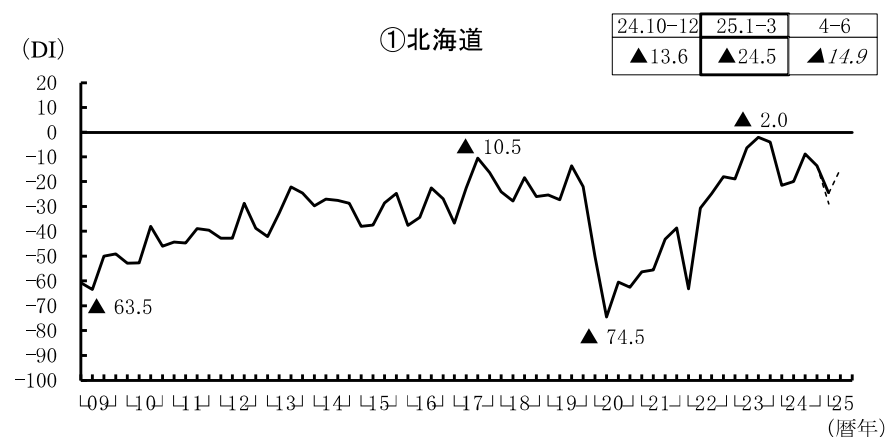


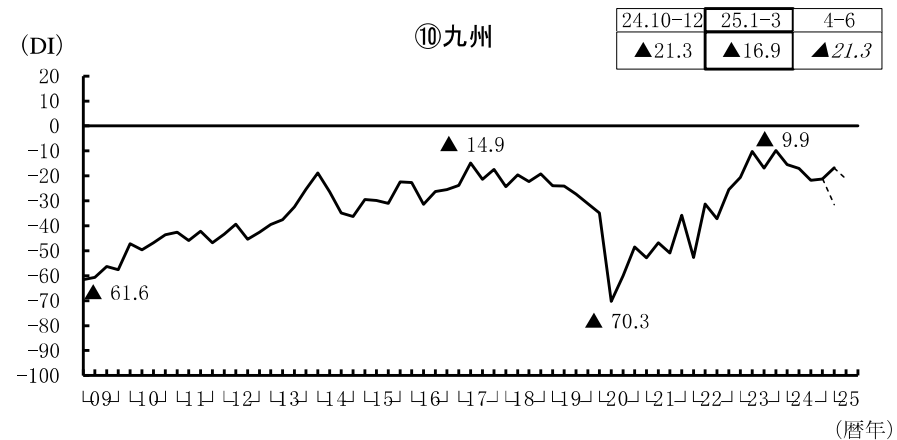
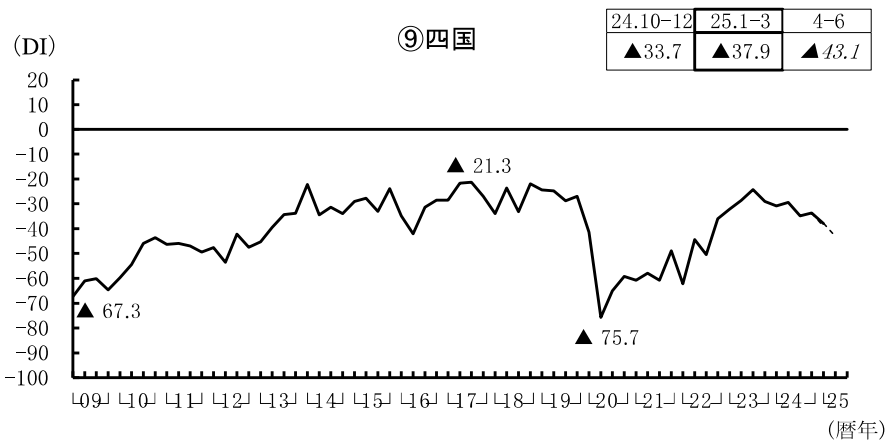
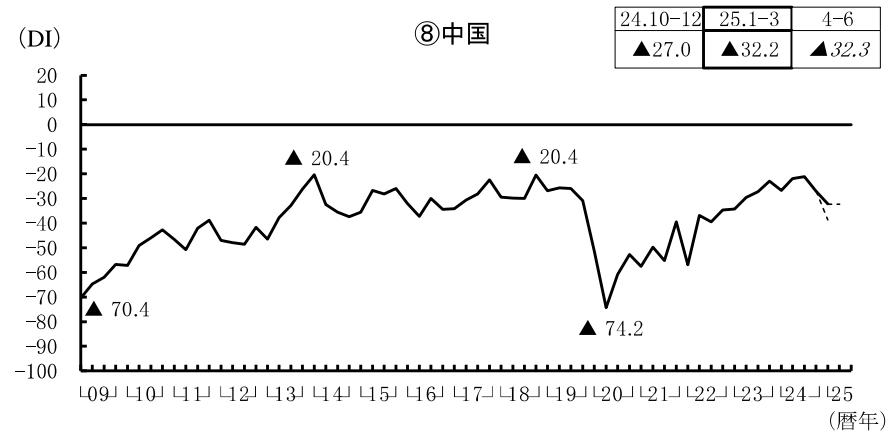
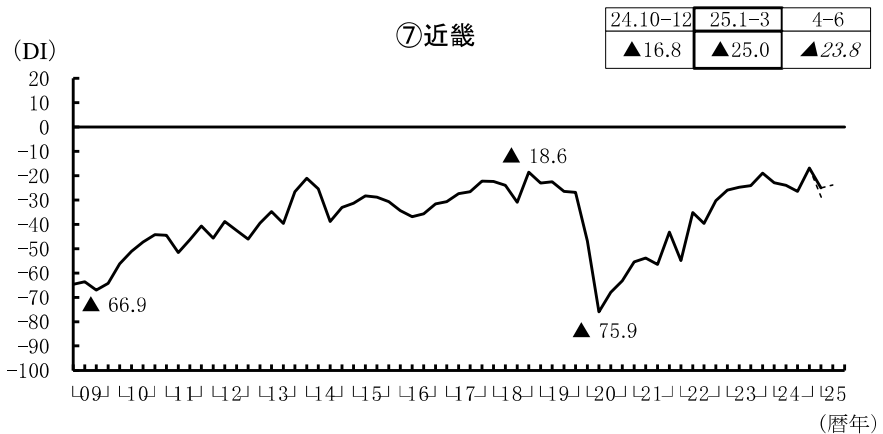
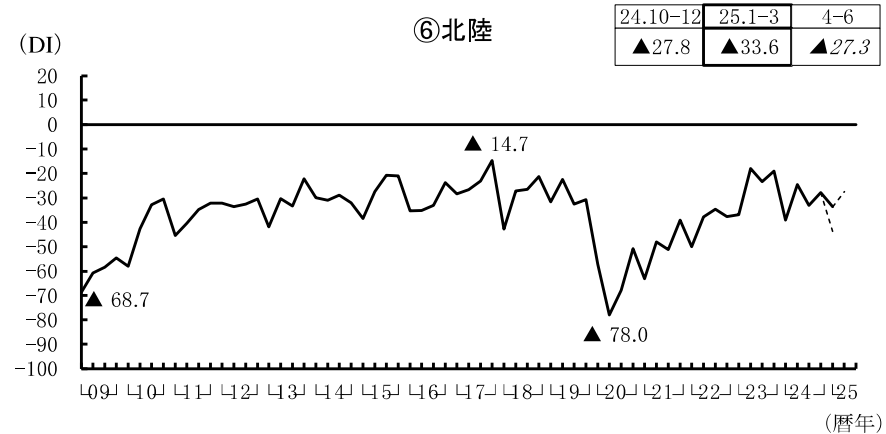
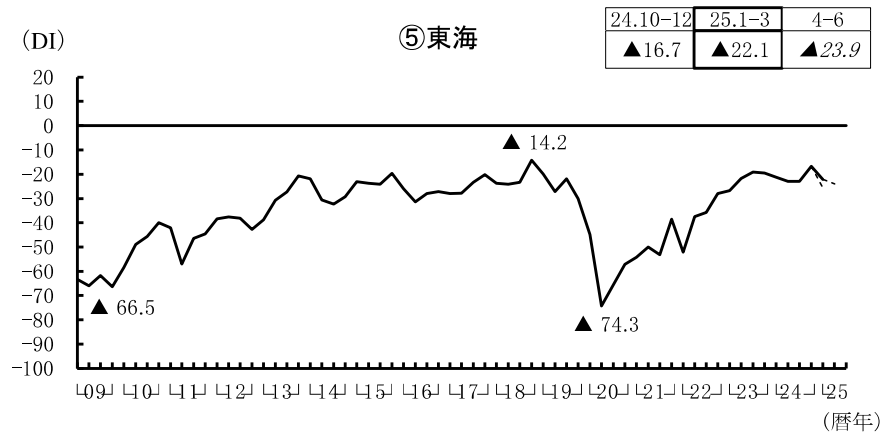
(参考) 個人向けサービス業と事業所向けサービス業の業況判断DIの推移



- 業況判断DIを地域別にみると、九州を除くすべての地域でマイナス幅が拡大した。
- 来期は、北海道および東北、北関東・信越、東京・南関東、北陸、近畿の6地域で、マイナス幅が縮小する見通しである。

図－３ 地域別業況判断DIの推移

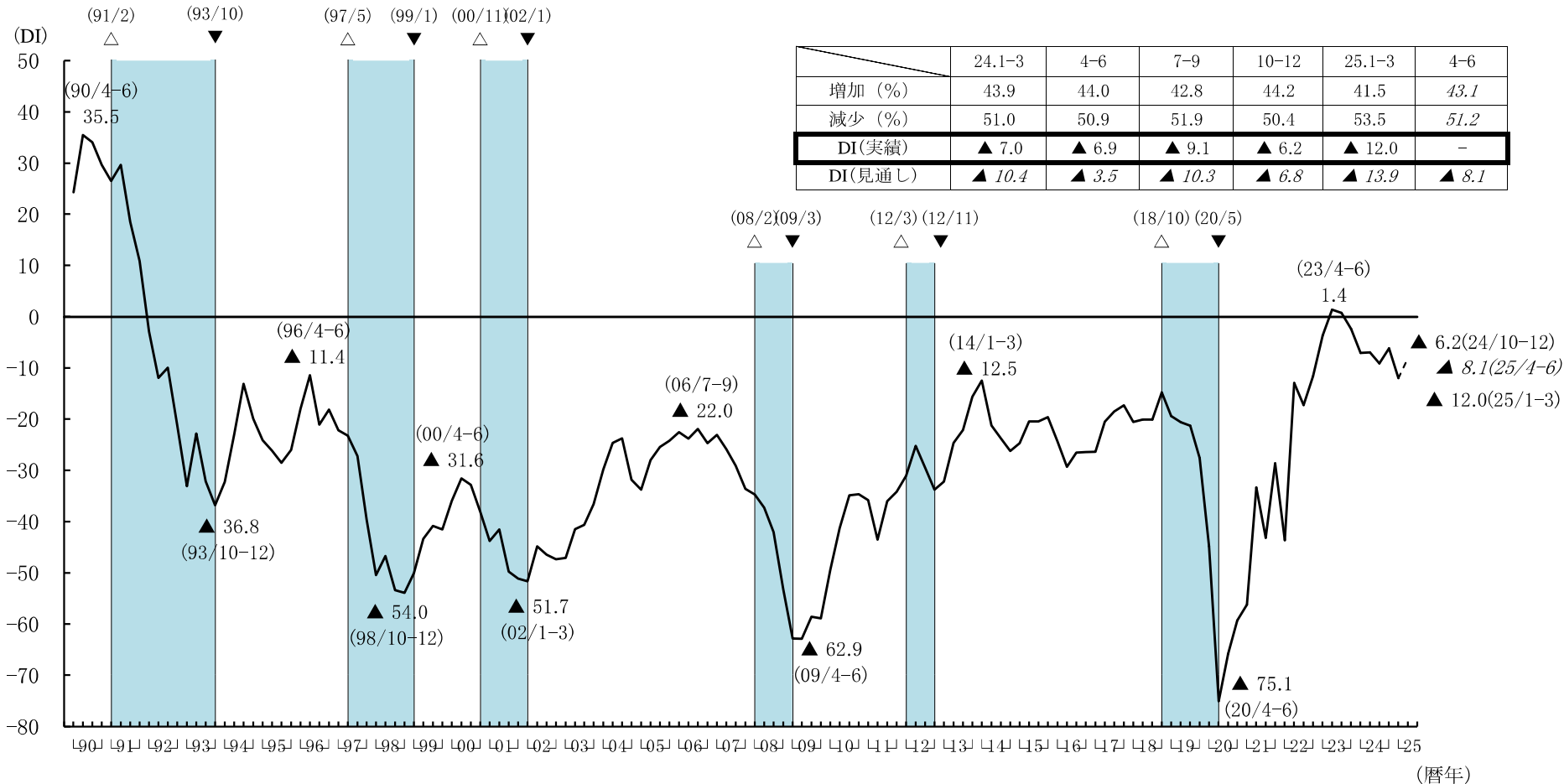




2 売上

- 今期の売上DI(全業種計)は、前期からマイナス幅が5.8ポイント拡大し、▲12.0となった。
- 来期は、マイナス幅が縮小する見通しである。

図－4 売上DIの推移（全業種計）

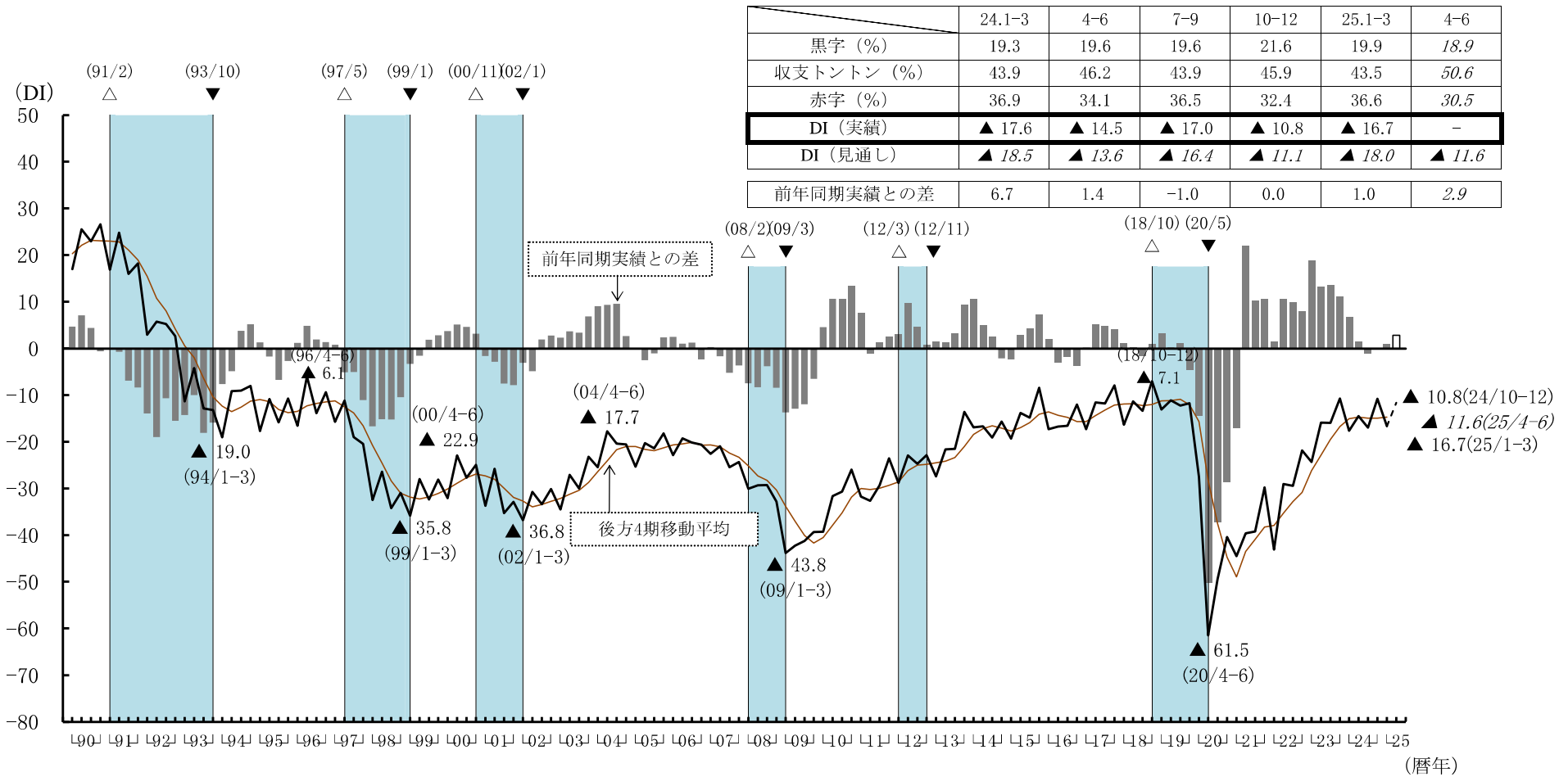


(注) 1 DIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。
2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。

3 採算

- 今期の採算DI(全業種計)は、前期からマイナス幅が5.9ポイント拡大し、▲16.7となった。
- 来期は、マイナス幅が縮小する見通しである。

図ー5 採算DIの推移（全業種計）

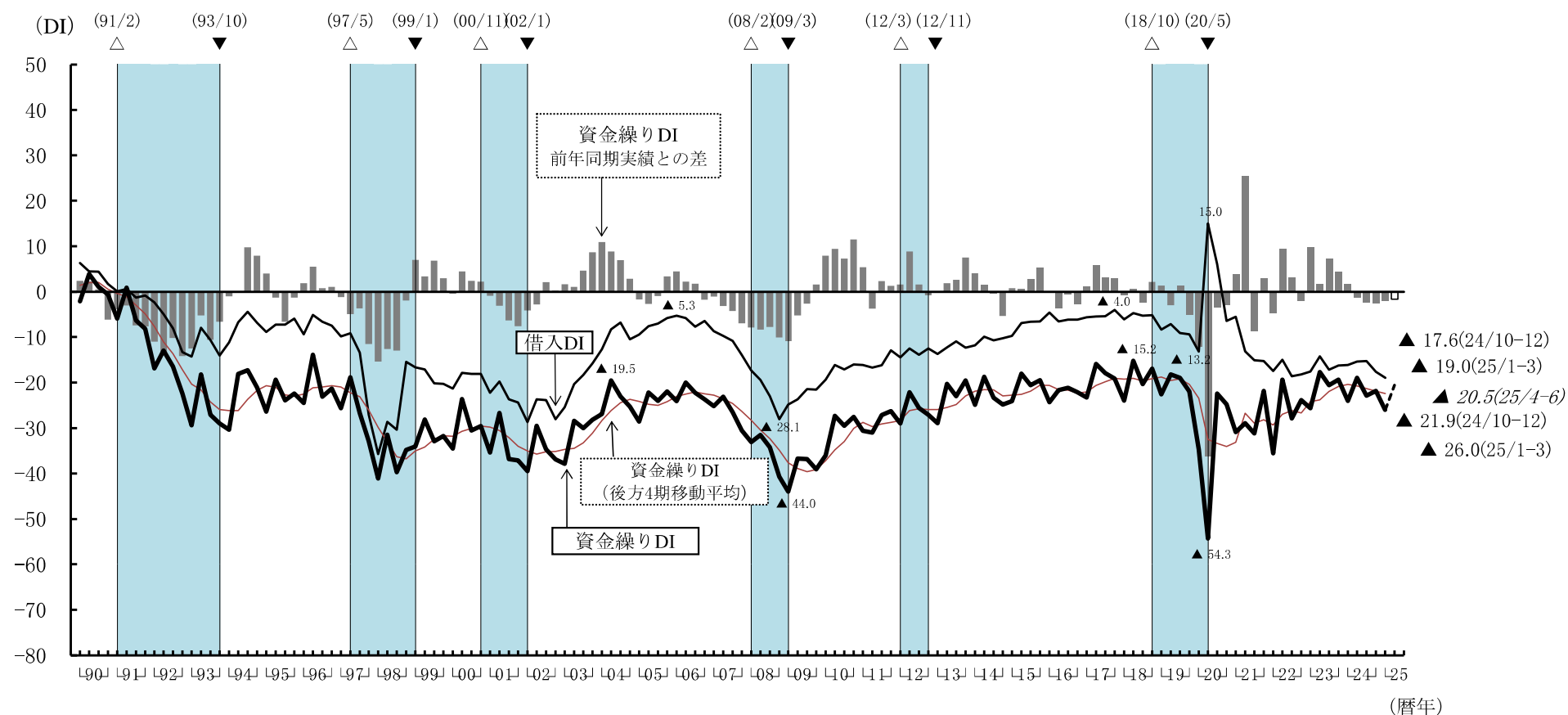


- (注) 1 DIは、「黒字」と回答した企業割合から「赤字」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。
 3 白抜き部分は見通しと前年同期実績との差。

4 資金繰り、借入

- 今期の資金繰りDI（全業種計）は、前期からマイナス幅が4.1ポイント拡大し、▲26.0となった。来期は、マイナス幅が縮小する見通しである。
- 民間金融機関からの借入状況（全業種計）をみると、今期の借入DIは、前期からマイナス幅が1.4ポイント拡大し、▲19.0となった。

図－6 資金繰りDI、借入DIの推移（全業種計）



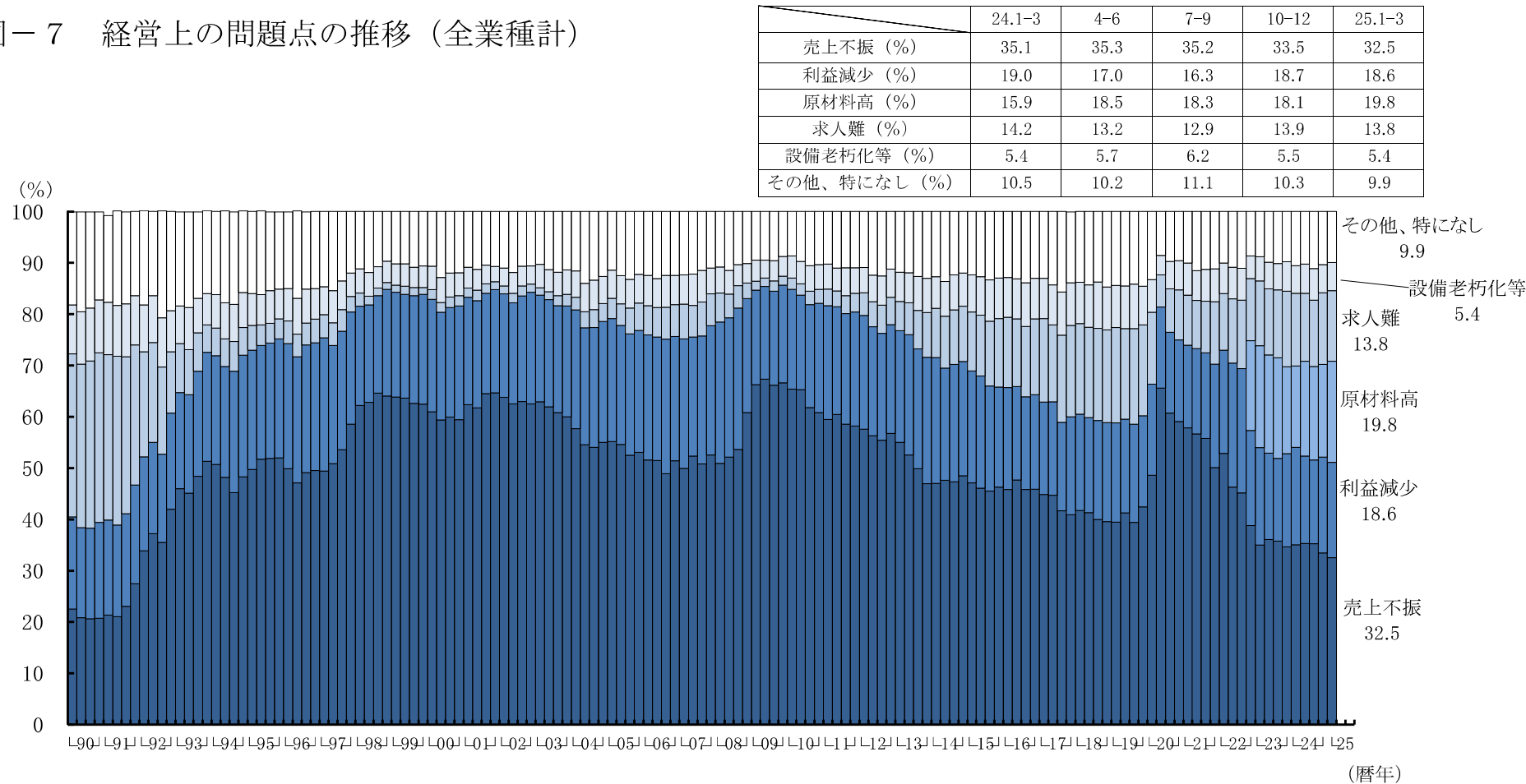
- (注) 1 資金繰りDIは、前期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 借入DIは、前期比で「容易になった」と回答した企業割合から「難しくなった」と回答した企業割合を差し引いた値。
 3 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。
 4 白抜き部分は見通しと前年同期実績との差。

5 経営上の問題点

○

当面の経営上の問題点（全業種計）をみると、「売上不振」が32.5%と最も多く、次いで、「原材料高」（19.8%）、「利益減少」（18.6%）の順となっている。

図－7 経営上の問題点の推移（全業種計）



(注)

1

2022年10－12月期に「原材料高」を追加した。

2

「その他、特になし」は、「代金回収条件の悪化」「代金支払条件の悪化」「借入難」「その他」「特に問題なし」を合計したもの。

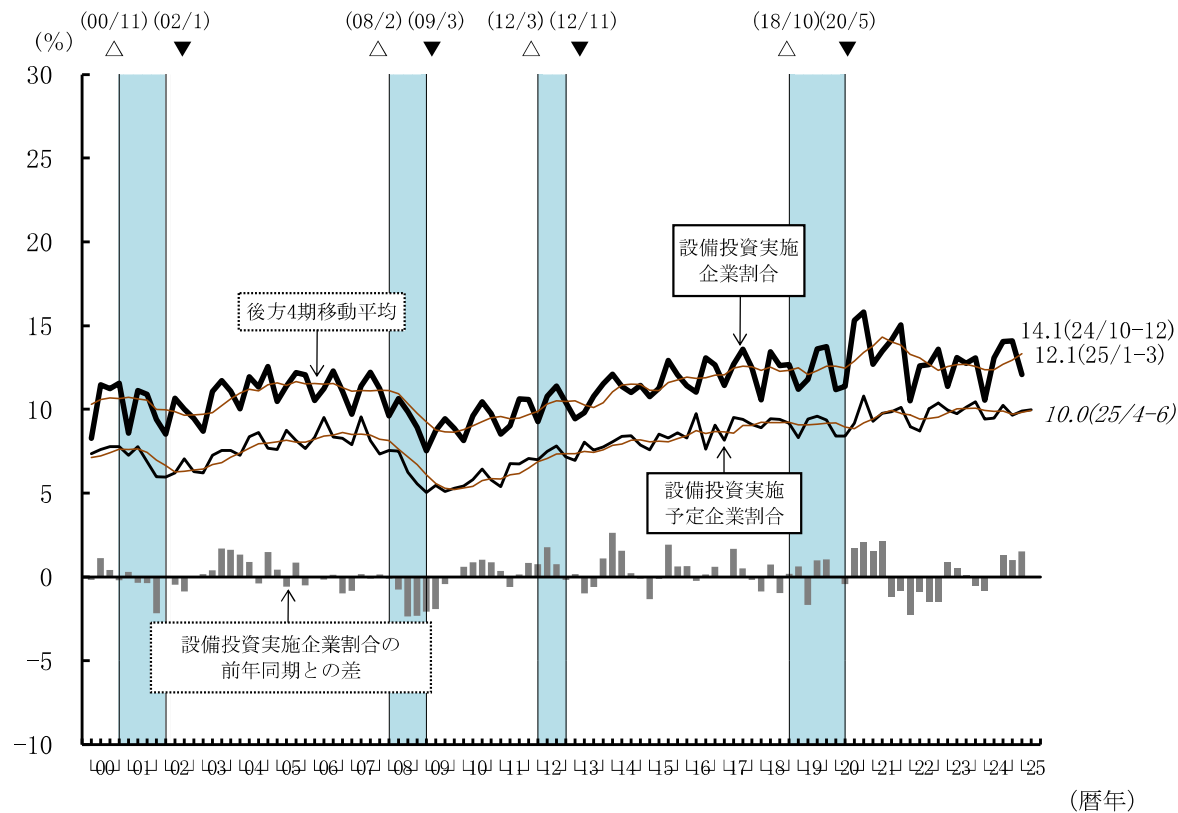
3

小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

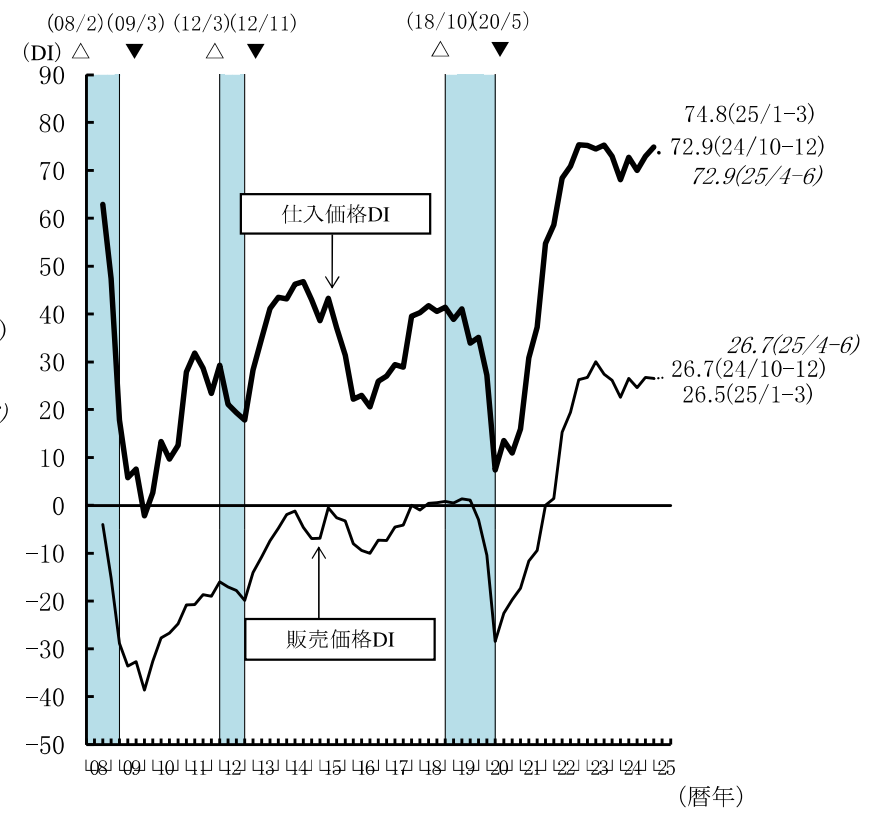
6 設備投資、価格動向

- 今期の設備投資実施企業割合（全業種計）は、前期から2.0ポイント低下し、12.1%となった。
- 今期の販売価格DI（全業種計）は、0.2ポイント低下し、26.5となった。来期は上昇する見通しである。
- 今期の仕入価格DI（全業種計）は、1.9ポイント上昇し、74.8となった。来期は低下する見通しである。

図－8 設備投資実施企業、実施予定企業割合の推移（全業種計）



図－9 販売価格DI、仕入価格DIの推移（全業種計）



中小企業編

(2025年1－3月期実績、2025年4－6月期および2025年7－9月期見通し)

中小企業の景況は、持ち直しの動きがみられる

[調査の実施要領]

調 査 時 点	2025年3月中旬
調 査 対 象	当公庫取引先（原則従業員20人以上）13,479社
有 効 回 答 数	4,725 社 [回答率 35.1 %]

＜業 種 構 成＞

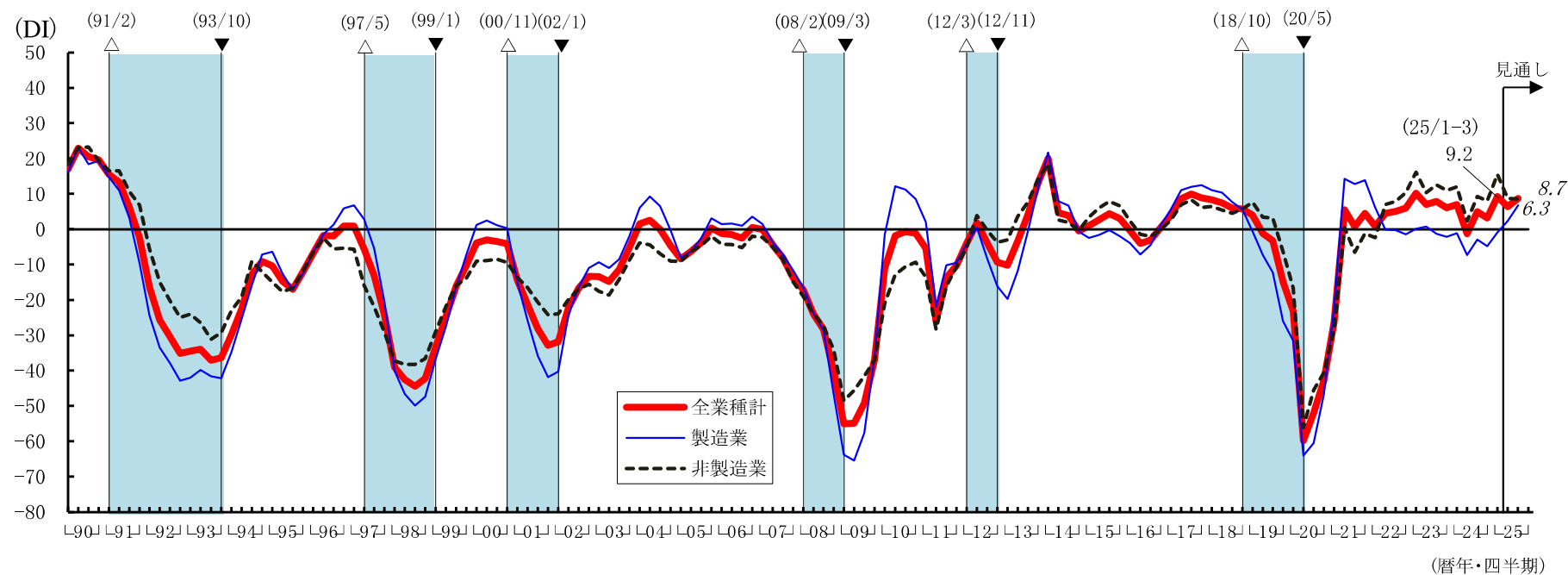
	調 査 対 象	有 効 回 答 数		
製 造 業	4,547 社	1,771 社	(構成比	37.5 %)
鉱 業	12 社	6 社	(同	0.1 %)
建 設 業	1,296 社	505 社	(同	10.7 %)
運送業(除水運)	834 社	287 社	(同	6.1 %)
水 運 業	157 社	55 社	(同	1.2 %)
倉 庫 業	65 社	30 社	(同	0.6 %)
情 報 通 信 業	407 社	97 社	(同	2.1 %)
ガ ス 供 給 業	7 社	7 社	(同	0.1 %)
不 動 産 業	736 社	242 社	(同	5.1 %)
宿泊・飲食サービス業	823 社	230 社	(同	4.9 %)
卸 売 業	1,849 社	648 社	(同	13.7 %)
小 売 業	1,002 社	297 社	(同	6.3 %)
サ ー ビ ス 業	1,744 社	550 社	(同	11.6 %)

1 業況判断

- 今期（2025年1－3月期）の業況判断DIは、前期（2024年10－12月期）から6.0ポイント上昇し、9.2となった。
- 来期（2025年4－6月期）は6.3と低下し、来々期（2025年7－9月期）は8.7となる見通しである。

図－1 業況判断DIの推移（季節調整値）

	2024/1-3	2024/4-6	2024/7-9	2024/10-12	2025/1-3 (前回見通し)	2025/4-6 (前回見通し)	2025/7-9
業況判断DI (季節調整値)	7.0	▲ 1.3	5.0	3.2	9.2 (5.3)	6.3 (7.3)	8.7
製 造 業	▲ 1.2	▲ 7.3	▲ 2.9	▲ 4.8	▲ 0.9 (▲ 0.5)	2.3 (6.8)	6.7
非 製 造 業	11.9	2.3	9.3	8.0	15.5 (8.5)	8.7 (7.5)	8.5

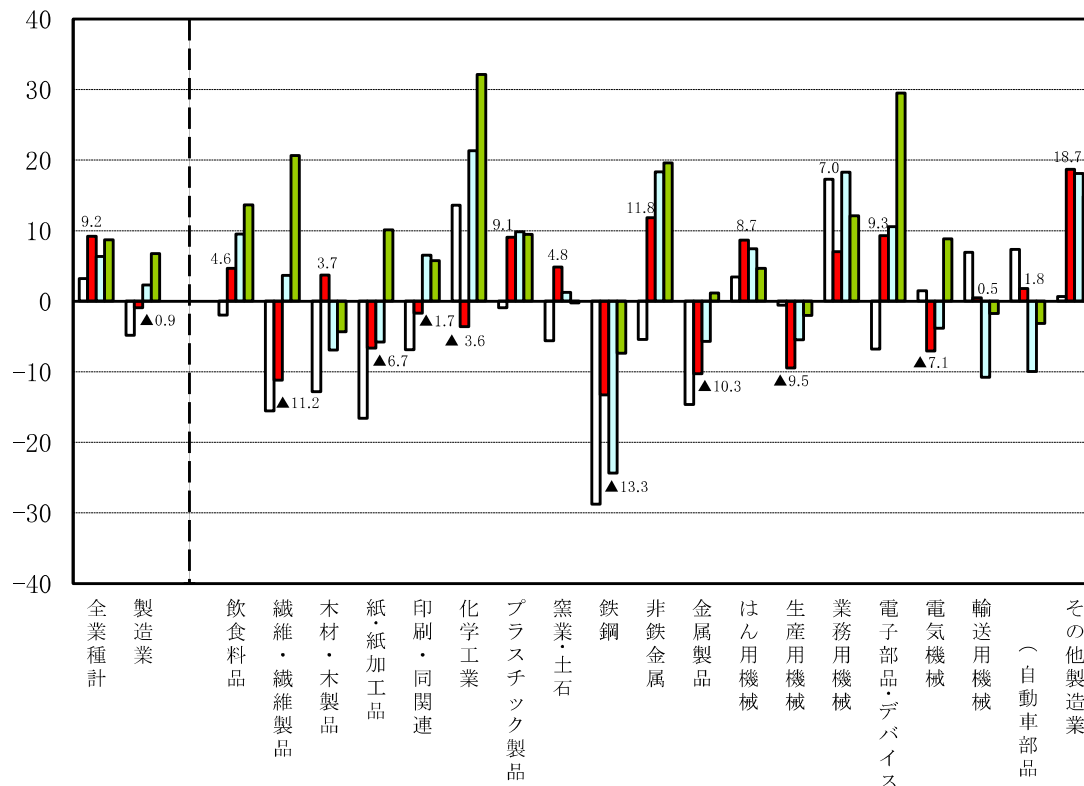


- 今期の業況判断DIを業種別にみると、製造業は、非鉄金属、木材・木製品、電子部品・デバイス等が上昇した。
一方、化学工業、業務用機械、生産用機械等は低下した。
- 非製造業は、小売業、運送業、不動産業等が上昇した。

図－２ 業種別業況判断DIの推移（季節調整値）

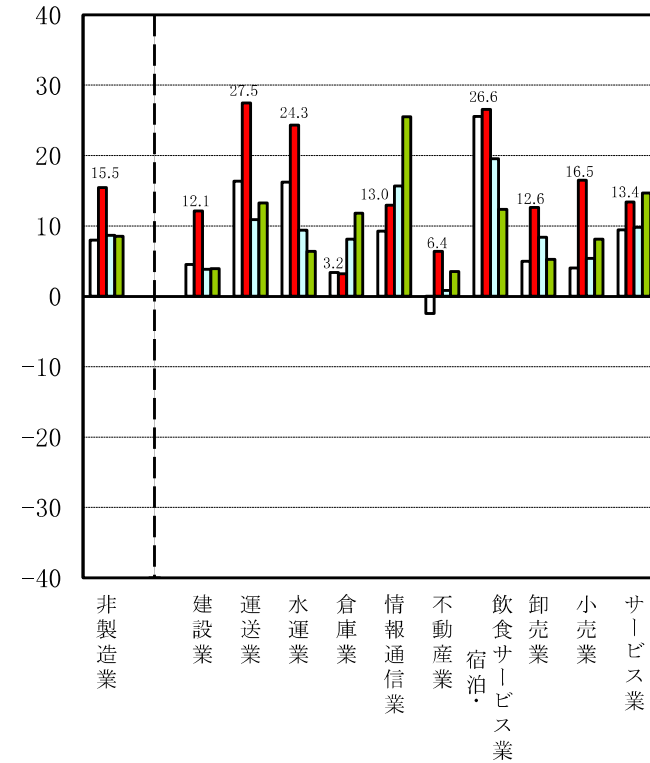


－製造業－
(DI)



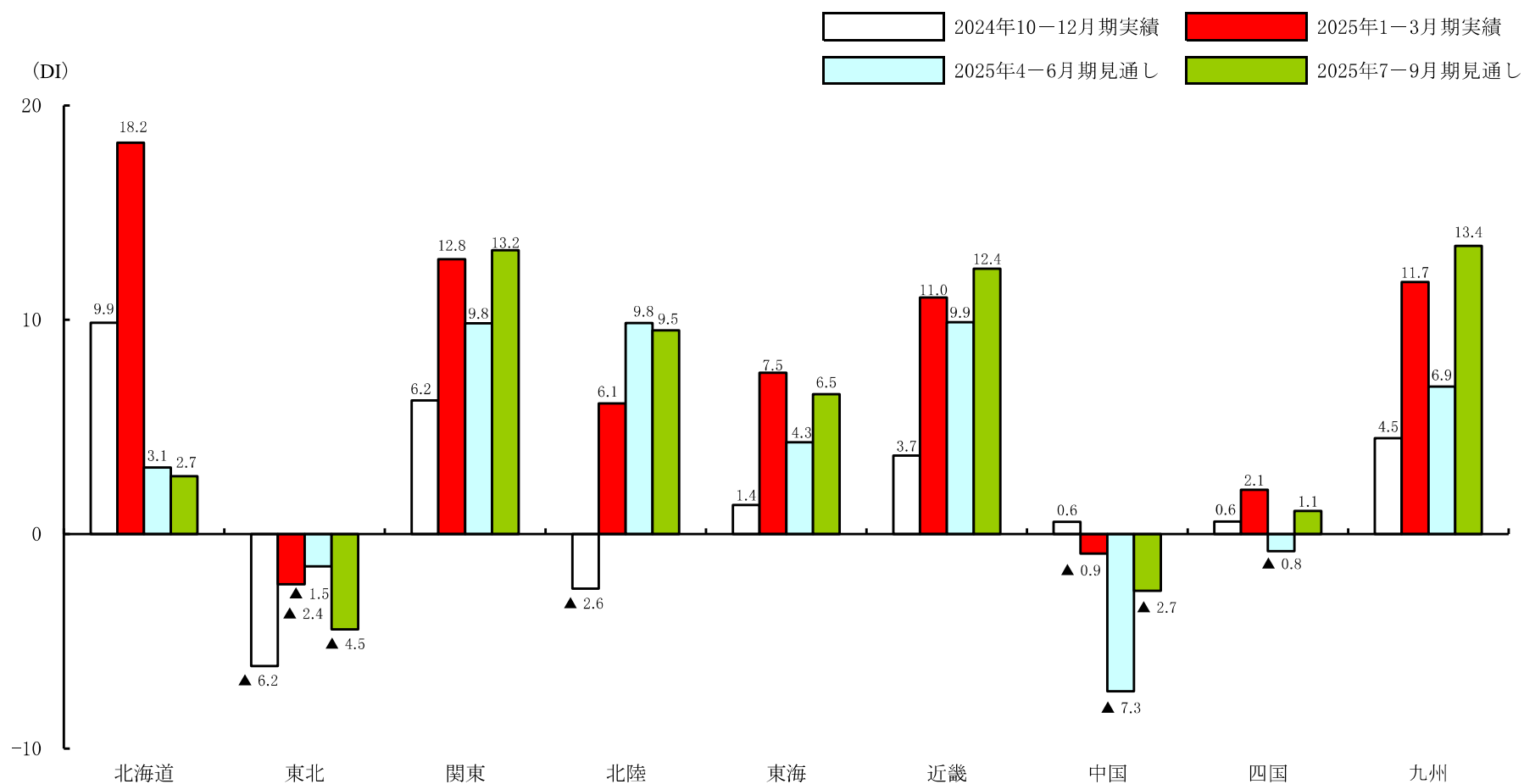
（注） 図中の数字は、今期の実績値を示す。

－非製造業－
(DI)



- 業況判断DIを地域別にみると、今期は中国以外の8地域で上昇した。
- 来期は、東北、北陸以外の7地域で低下する見通しである。

図－3 地域別業況判断DI（季節調整値）

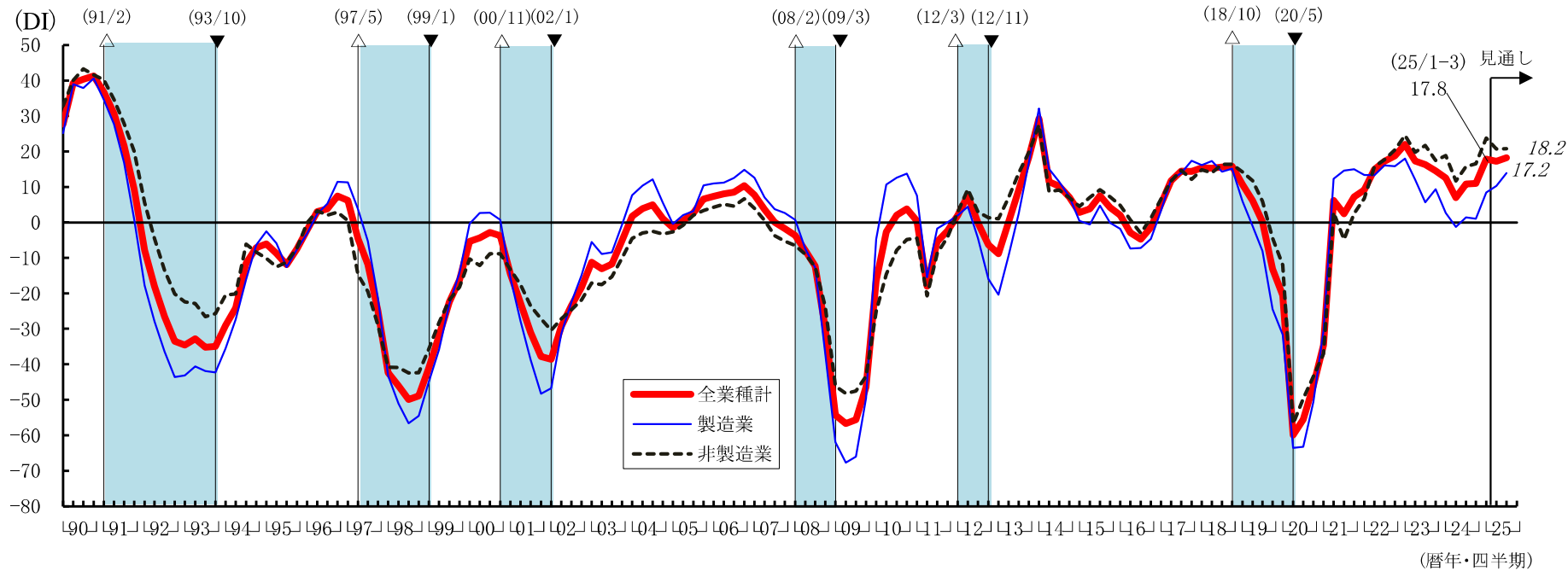


2 売上

- 今期の売上DIは、前期から6.9ポイント上昇し、17.8となった。
- 来期は17.2と低下し、来々期は18.2となる見通しである。

図ー4 売上DIの推移（季節調整値）

	2024/1-3	2024/4-6	2024/7-9	2024/10-12	2025/1-3 (前回見通し)	2025/4-6 (前回見通し)	2025/7-9
売上DI (季節調整値)	12.5	6.9	10.8	10.9	17.8 (14.5)	17.2 (17.0)	18.2
製 造 業	2.6	▲ 1.3	1.4	1.0	8.4 (9.2)	10.3 (17.8)	13.9
非 製 造 業	18.8	11.7	15.7	16.5	23.8 (17.9)	20.7 (16.1)	20.7



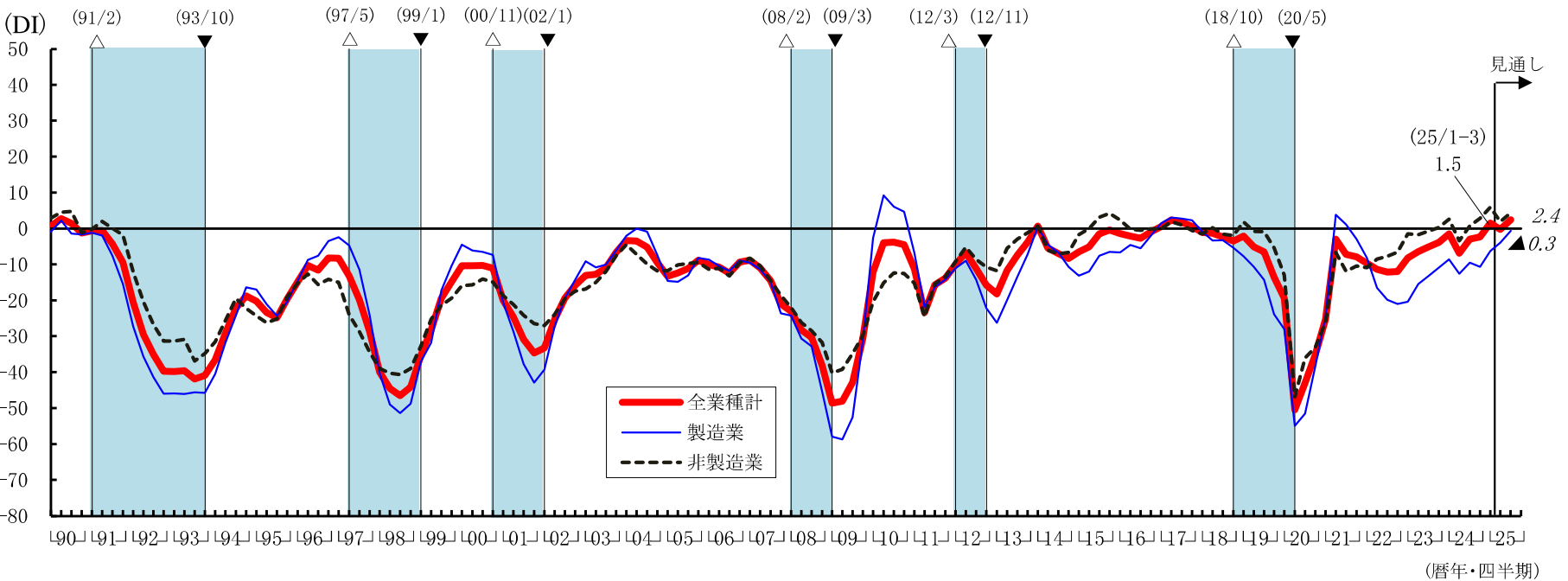
(注) 1 売上DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。
2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

3 利益

- 今期の純益率DIは、前期から3.9ポイント上昇し、1.5となった。
- 来期は▲0.3と低下し、来々期は2.4となる見通しである。

図ー5 純益率DIの推移（季節調整値）

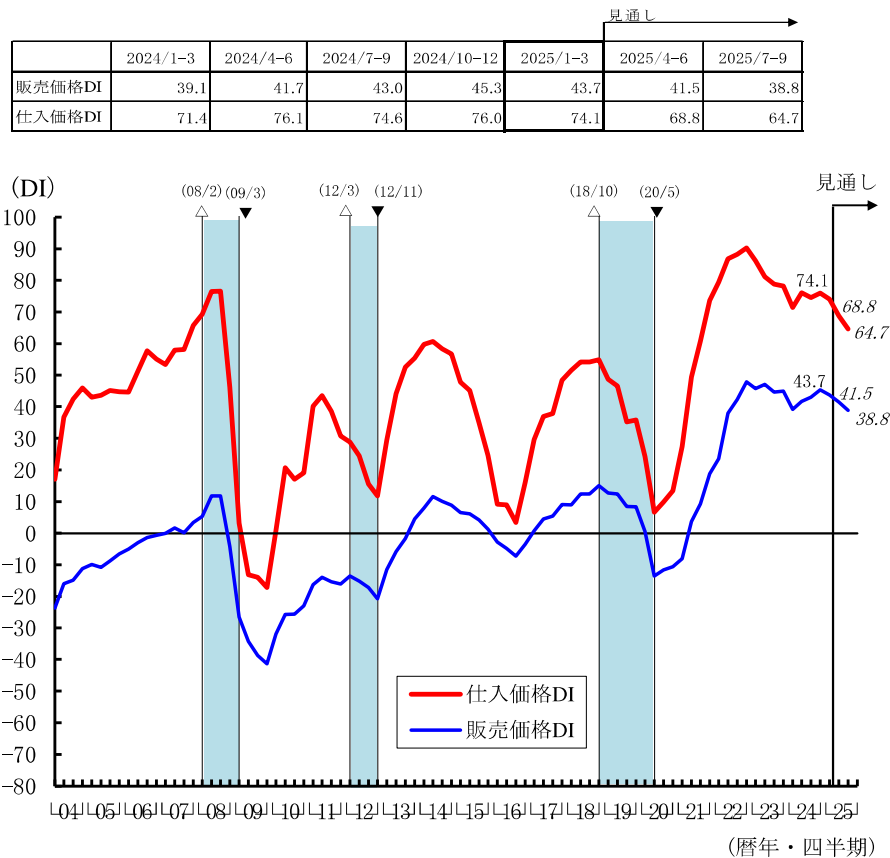
	2024/1-3	2024/4-6	2024/7-9	2024/10-12	2025/1-3 (前回見通し)	2025/4-6 (前回見通し)	2025/7-9
純益率DI (季節調整値)	▲ 1.5	▲ 6.9	▲ 3.0	▲ 2.4	1.5 (▲ 0.3)	▲ 0.3 (1.5)	2.4
製 造 業	▲ 8.6	▲ 12.6	▲ 9.5	▲ 10.6	▲ 6.3 (▲ 5.0)	▲ 3.9 (1.2)	▲ 0.7
非 製 造 業	2.6	▲ 3.4	0.7	2.8	6.0 (2.5)	1.9 (1.5)	4.4



4 価格、金融関連

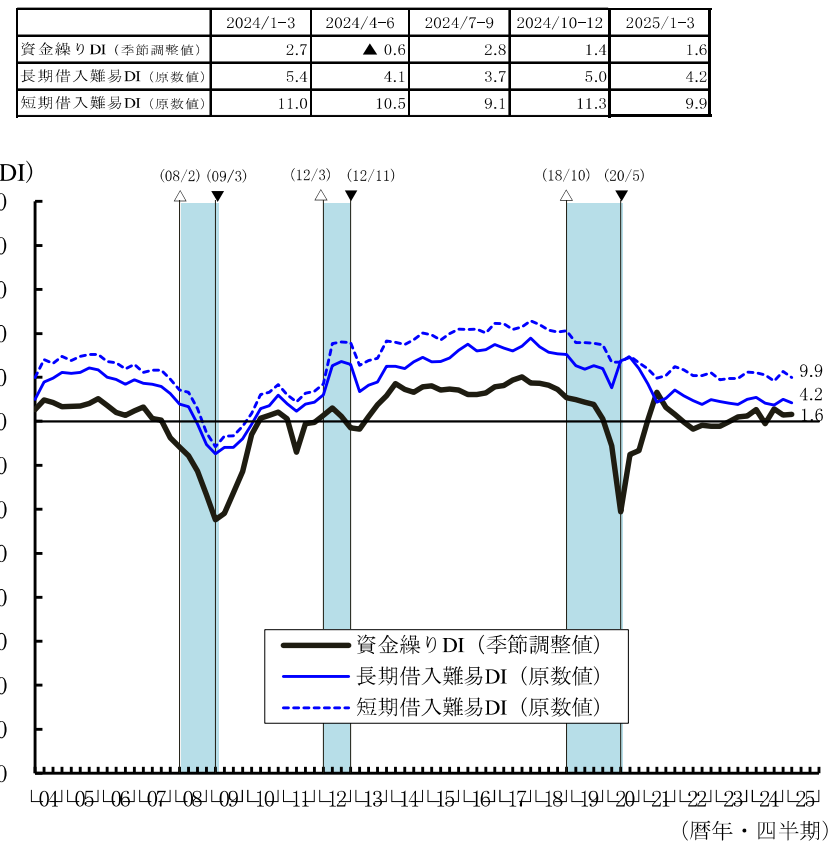
- 今期の販売価格DIは、前期から1.6ポイント低下し、43.7となった。仕入価格DIは前期から1.9ポイント低下し、74.1となった。来期の販売価格DI、仕入価格DIは、ともに低下する見通しである。
- 今期の資金繰りDIは、前期からほぼ横ばいで推移し、1.6となった。長期借入難易DIと短期借入難易DIは、ともに前期から低下した。

図－6 価格関連DIの推移（原数値）



- (注) 1 仕入価格DI、販売価格DIともに前年同期比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合（原数値）。
2 図中の数字は今期実績および見通し（斜体）の値を示す。

図－7 金融関連DIの推移

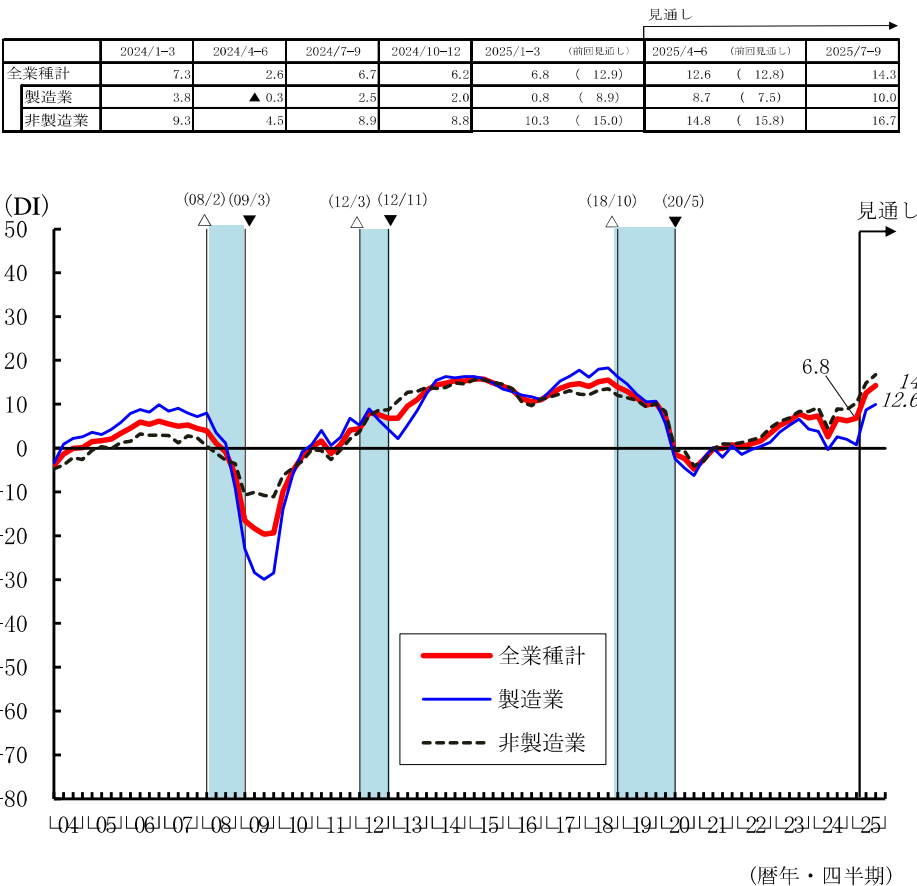


- (注) 1 資金繰りDIは、前年同期比で「好転」企業割合－「悪化」企業割合（季節調整値）。
2 借入難易DIは、前年同期比で「容易」企業割合－「困難」企業割合（原数値）。
3 図中の数字は今期の実績値を示す。

5 雇用、設備

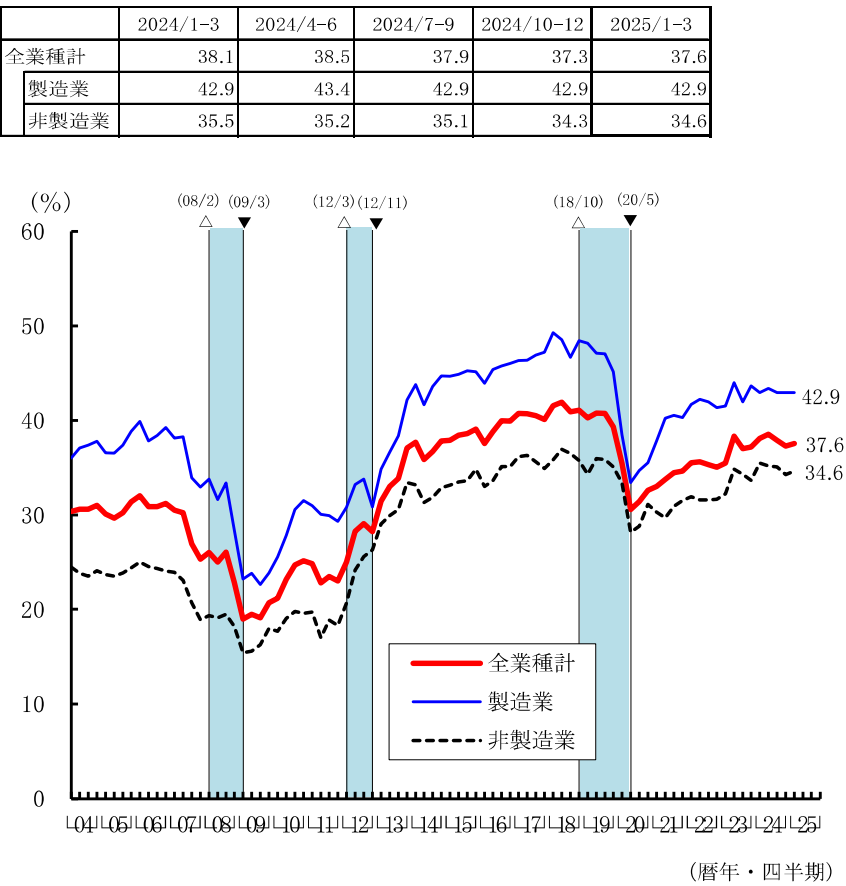
- 今期の従業員DIは、前期から0.6ポイント上昇し、6.8となった。来期は上昇する見通しである。
- 今期の設備投資実施企業割合は、前期からほぼ横ばいで推移し、37.6%となった。

図－8 従業員DIの推移（季節調整値）



(注) 1 従業員DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。
2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

図－9 設備投資実施企業割合の推移（季節調整値）



(注) 図中の数字は今期の実績値を示す。

6 経営上の問題点

- 当面の経営上の問題点をみると、「売上・受注の停滞、減少」が28.3%と最も多く、次いで、「求人難」（24.3%）、「原材料高」（18.9%）となっている。
- 前回調査と比べると、「求人難」は2.2ポイント低下した。一方、「人件費や支払利息等の増加」は2.3ポイント上昇した。

図－10 経営上の問題点の推移

